



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
 コード番号 3770 URL <https://www.zappallas.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川嶋 真理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5656-2758

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	2,143	△9.1	△229	—	△156	—	△193	—
2022年4月期第2四半期	2,359	12.5	178	107.0	218	227.4	150	336.5

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 △232百万円 (—%) 2022年4月期第2四半期 131百万円 (247.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	△15.08	—
2022年4月期第2四半期	11.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第2四半期	6,705	6,249	93.1	487.31
2022年4月期	7,143	6,520	91.2	508.46

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 6,244百万円 2022年4月期 6,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	3.00	—
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年4月期の配当は未定です。

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,520	△5.9	△360	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	13,651,000 株	2022年4月期	13,651,000 株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	836,468 株	2022年4月期	836,468 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	12,814,532 株	2022年4月期2Q	12,772,505 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による、国内外の経済活動の制限は緩和に向かっているものの、未だ予断を許さない状況が続いております。当社グループ主力の占いサービス事業は、主にスマートフォンやPCを通じたインターネットサービスのため、現在までのところ大きな影響は受けておりません。

当第2四半期においては、占いをテーマとした地上波テレビ番組の制作協力をはじめ、潜在ユーザー層の開拓を目的とした各種プロモーションに積極的な投資を行ってまいりました。その結果、プロモーションノウハウの蓄積や、当社グループ所属占い師のメディア露出増加など、当該投資の効果が事業の各段階で、徐々に発現してきている状況にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,143,533千円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は229,833千円（前年同四半期は178,749千円の営業利益）、経常損失は156,415千円（前年同四半期は218,030千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は193,246千円（前年同四半期は150,052千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。損失の主な要因は、当該番組制作協力をはじめとした、広告宣伝費の増加によるものです。

なお、2022年10月21日に「2023年4月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」のリリースを開示し、業績予想の修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424,857	5,301,564
売掛金	566,761	478,136
商品及び製品	39,895	46,208
未収還付法人税等	78,373	85,172
その他	183,814	53,075
貸倒引当金	△846	△673
流動資産合計	6,292,855	5,963,484
固定資産		
有形固定資産	85,820	76,069
無形固定資産		
ソフトウェア	54,958	26,157
のれん	181,800	118,534
その他	11,441	10,542
無形固定資産合計	248,199	155,233
投資その他の資産		
投資有価証券	424,167	424,474
その他	92,283	86,104
投資その他の資産合計	516,450	510,579
固定資産合計	850,471	741,882
資産合計	7,143,327	6,705,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,348	140,724
未払金	282,194	166,420
未払法人税等	50,141	31,853
その他	108,775	84,589
流動負債合計	602,460	423,588
固定負債		
繰延税金負債	20,352	31,932
固定負債合計	20,352	31,932
負債合計	622,813	455,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,826,054	4,594,363
自己株式	△1,291,985	△1,291,985
株主資本合計	6,412,132	6,180,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314	621
為替換算調整勘定	103,167	63,522
その他の包括利益累計額合計	103,481	64,143
非支配株主持分	4,900	5,261
純資産合計	6,520,514	6,249,846
負債純資産合計	7,143,327	6,705,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,359,195	2,143,533
売上原価	700,994	679,035
売上総利益	1,658,200	1,464,498
販売費及び一般管理費	1,479,450	1,694,332
営業利益又は営業損失(△)	178,749	△229,833
営業外収益		
受取利息	333	71
為替差益	38,746	73,308
その他	200	64
営業外収益合計	39,281	73,443
営業外費用		
その他	—	24
営業外費用合計	—	24
経常利益又は経常損失(△)	218,030	△156,415
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	218,030	△156,415
法人税、住民税及び事業税	65,427	24,808
法人税等調整額	2,718	11,661
法人税等合計	68,146	36,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149,884	△192,885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△167	361
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	150,052	△193,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	149,884	△192,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	307
為替換算調整勘定	△17,975	△39,644
その他の包括利益合計	△17,900	△39,337
四半期包括利益	131,983	△232,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,151	△232,584
非支配株主に係る四半期包括利益	△167	361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	218,030	△156,415
減価償却費	47,658	68,154
のれん償却額	62,750	71,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△173
受取利息	△333	△71
為替差損益 (△は益)	△38,753	△73,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,316	92,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,431	△6,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,654	△21,274
未払金の増減額 (△は減少)	2,980	△107,810
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,264	△17,738
その他	12,893	13,053
小計	232,349	△137,741
利息の受取額	315	66
法人税等の支払額	△128,058	△126,788
法人税等の還付額	37,312	76,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,920	△187,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,426	—
定期預金の払戻による収入	285,157	—
有形固定資産の取得による支出	△214	△9,185
無形固定資産の取得による支出	△45,421	△24,170
差入保証金の回収による収入	—	107,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,905	74,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△88,865	△38,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,865	△38,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,188	28,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,337	△123,296
現金及び現金同等物の期首残高	4,919,471	5,223,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,932,808	5,100,563

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。